

# マイナビキャリアリサーチLab 金融・保険業レポート（2024年2月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



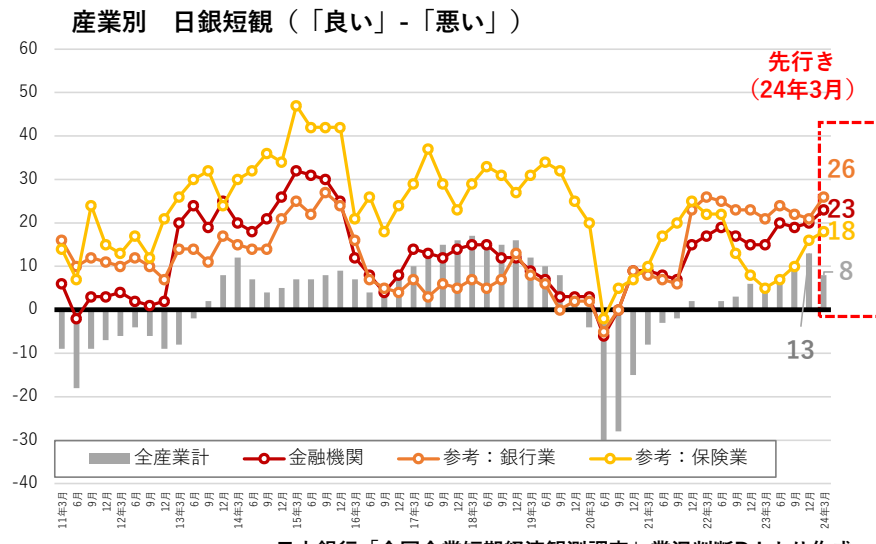
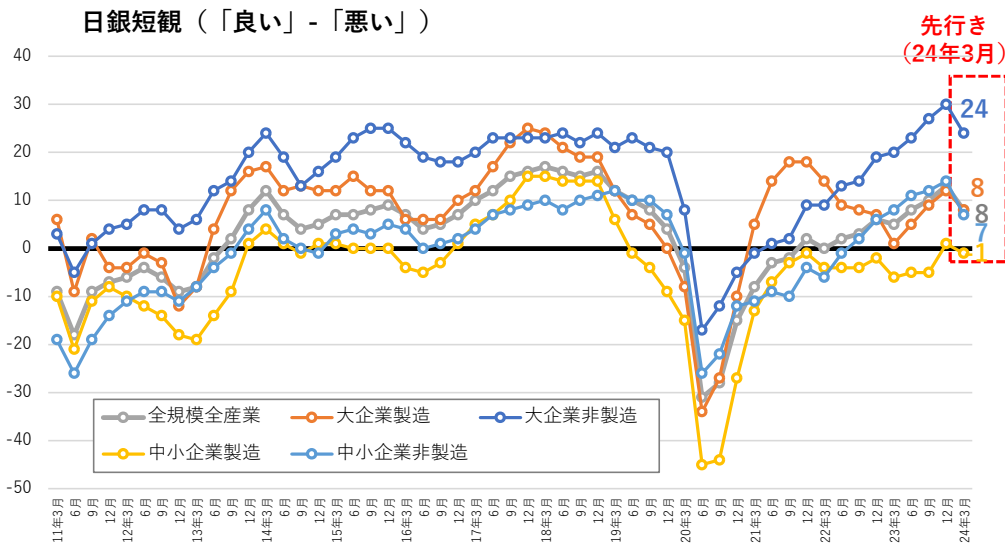
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は23年全体でみると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。

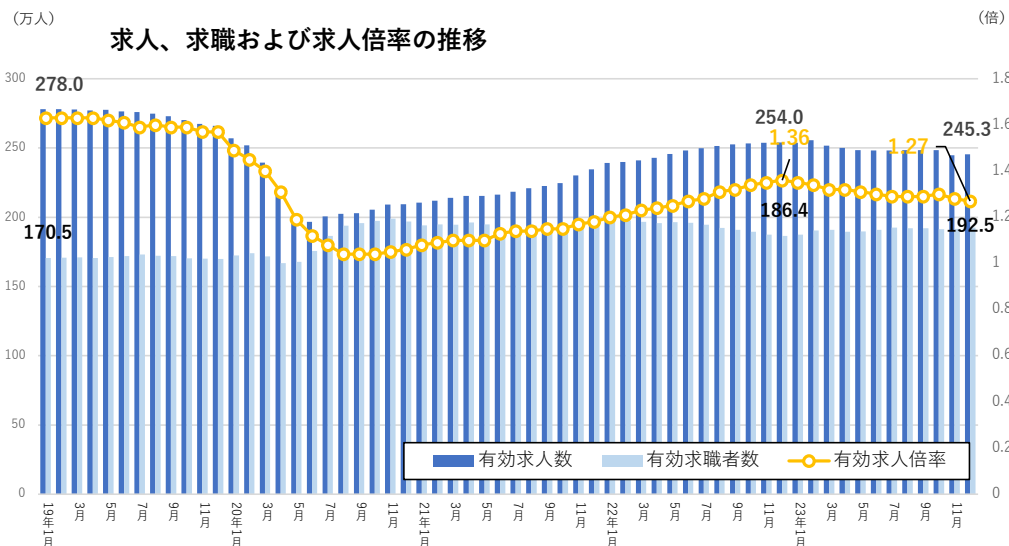
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)

・金融業・保険業をみてみると、世界的な株高を背景に、比較的明るい見通しとなっている。金融業は全体では業況診断D.I.の3月見通しが23と、2023年10-12月期の20を上回るなどプラスの予測となっている。個別に見ても銀行業が21から26に、保険業は16から18の予測と、共に見通しは明るい。

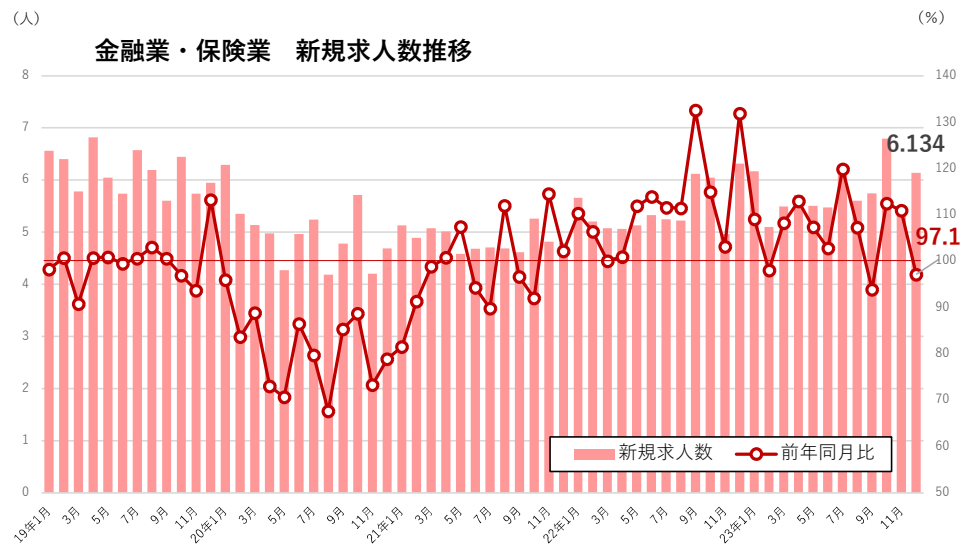


# 有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で0.09pt減の微減傾向。 金融業・保険業の雇用は年間比較でみると微増で推移。

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で、前年同月比で8.7万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.7万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。
- ・金融業・保険業の新規求人数は6,134人で前年同月比97.1%と前年よりは減少しているものの、2022年平均が5,447名に対し、2023年平均が5,795名と全体的には微増で推移している。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成

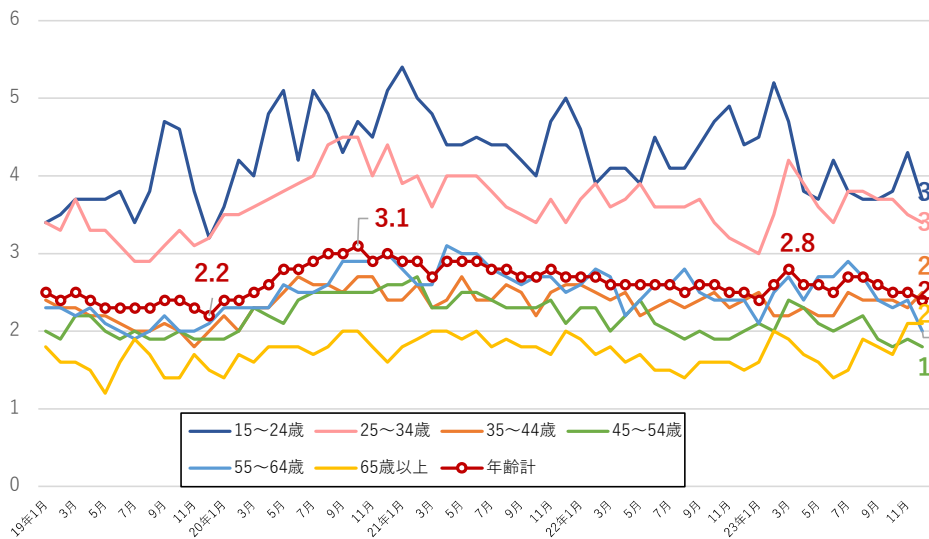


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む (実数) より作成

# 完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向。 金融業・保険業の不足感は-25と、前年より不足感が増している

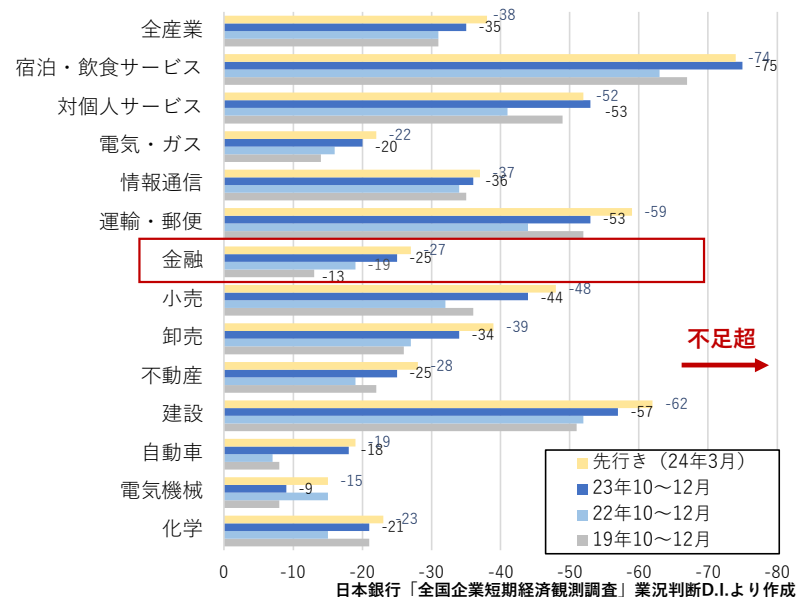
- ・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
- 年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
- 今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・金融業・保険業の人手不足感は23年10～12月期で -25ptと、前年同時期比より6pt上昇。先行きも -27ptと不足感が増加している。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



先行き (24年3月)  
■ 23年10～12月  
■ 22年10～12月  
■ 19年10～12月

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業判断D.I.より作成

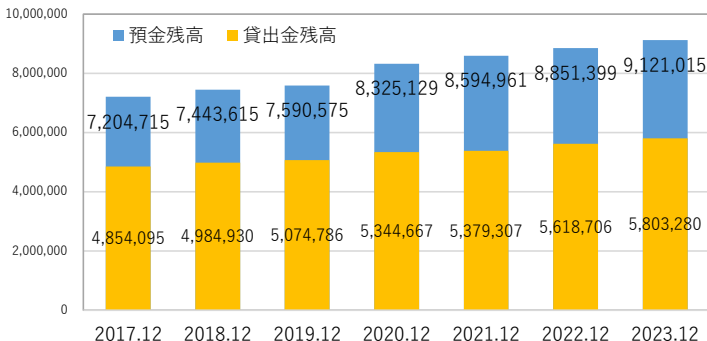
# 民間需要を中心に増収増益が続く。 海外の景気低迷懸念などもあり、予断を許さない状況

銀行業はメガバンク3行の第3四半期の決算数値が揃って増収増益に。全国銀行協会によると、銀行110行への預金残高は23年12月末で912兆円、貸出金は580兆円といずれも2022年比を上回っており、資金の流通が活発になっている。証券業も主要証券会社の第3四半期決算は揃って増収増益となっており、業績は好調。日経平均はバブル期をこえる高値で推移している事や、新NISAによる資金量の増加といった好材料が多く、業績を後押ししている。懸念は中国の不動産バブルなど、海外の景気変動が未だ不透明な部分もあり、先行きが見えづらい状況。

## 銀行

長期金利引き上げや株高を受け、銀行の第3四半期決算は、メガバンクが増収増益となるも、一部の地方銀行では厳しい決算も。全国地方銀行協会の12月発表ではコア業務純益が前年同期比1,173億円減小の6,862億円との報告も。一方、人材獲得のために地銀も初任給の引き上げなどを行い、積極的に優秀な人材の確保に動いている。

全国銀行預金・貸出金等速報



出典：全国銀行協会「全国銀行 預金・貸出金速報」

2023年12月末 単位：億円	総預金額 ○内は 前年同月比	貸出金額 ○内は 前年同月比
都市銀行 (5行)	4,567,577 +3.6%	2,255,409 +3.0%
地方銀行 (62行)	3,262,765 +1.6%	2,547,526 +3.6%
地方銀行II (37行)	697,348 +1.5%	558,945 +2.9%
信託銀行 (4行)	455,273 +8.4%	323,784 -1.3%

## 証券

引き続き、NISAや株高による投資熱もあり、ネット証券を中心に証券各社の業績は比較的高校。

日本証券業協会の調査によると23年9月末のNISA口座数は2023年9月末時点で1,356万口座にまで増加している。

証券会社におけるNISA口座数の推移



出典：日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年9月30日現在）について」

# 生命保険はコロナ禍から回復基調に 損害保険は足元でやや微減

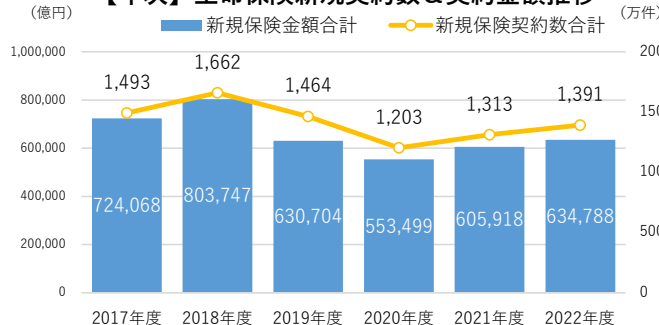
生命保険協会の生命保険事業概況（42社合計）によると、新規契約数及び契約金額は2年連続で回復基調にあり、直近11月単月の新規契約数は177万件、6兆2,969億円となっている。

日本損害保険業界（29社）の保険種目別データによると、保険契約者との直接の保険契約にかかる収入を表す元受正味保険料はコロナ禍でも順調に推移していたが、2023年度第二四半期（4-9月）までの金額でみると、1.3%減少となる5兆784億円と微減で推移している。主な減少種目は「火災保険」と「自動車損害賠償責任（自賠責保険）」となっている。

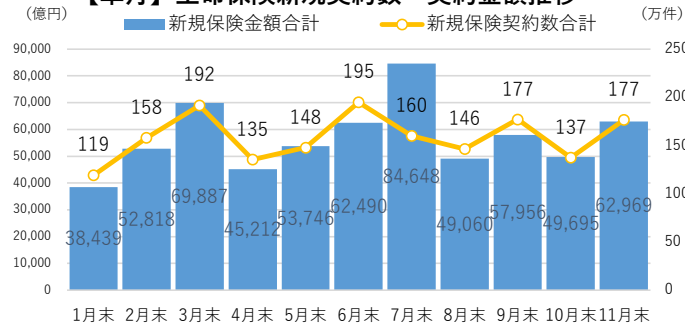
## 生命保険

生命保険の保険料収入は減少傾向にあるが、資産運用収益が好調だったことや円安効果などにより、収益は上昇している。生命保険は新卒の初任給もそろって賃上げを予定しており、基本給ベースで25万円前後となる。コース別採用にも積極的で、優秀な人材の獲得に注力している。

【年次】生命保険新規契約数&契約金額推移



【単月】生命保険新規契約数・契約金額推移

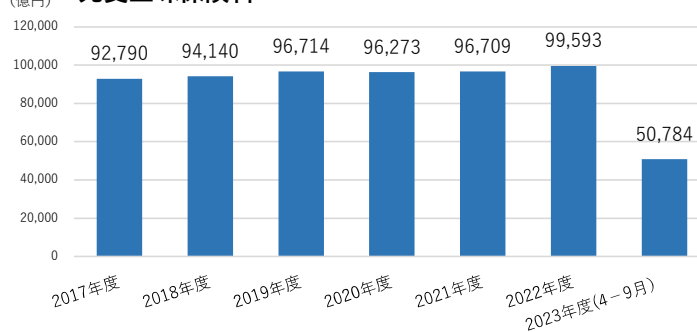


出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

## 損害保険

各種保険の値上げ効果、円安の追い風など、業績自体は好調に推移している様子。大手3社の四半期業績報告でも、業績は増収増益を見込んでいるが、今後は足元の保険料減収など、懸念材料もみられる。また能登半島地震の保証支払いなどの限定的だが影響が見込まれる。

元受正味保険料



直近元受正味保険料の内訳（2023年度（23年4月～9月））

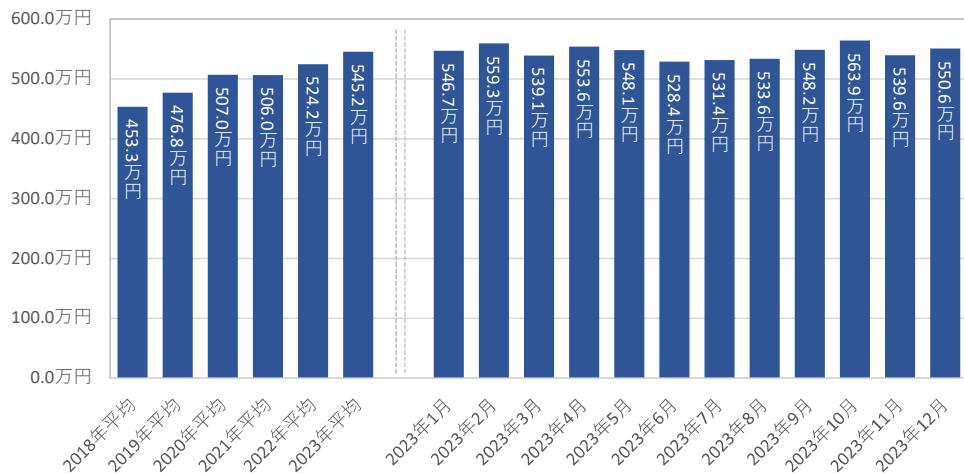
	前年同期数値	当年度数値	増減率
火災	1,070,021	946,434	△ 11.5
海上	146,325	147,049	0.5
運送	40,771	42,253	3.6
自動車	2,154,456	2,170,791	0.8
傷害	487,261	492,144	1.0
新種	896,454	939,400	4.8
自動車損害賠償責任	376,437	340,317	△ 9.6
合計	5,171,762	5,078,426	△ 1.8

出典：日本損害保険協会「保険種目別データ」



金融・保険業の正社員の平均初年度年収は徐々に増加しており、2023年平均では545.2万円まで上昇している。経験者採用においてIT人材の採用を中心に、初年度年収が上昇していた。求人数も年々上昇しており、2023年は2018年比で191.5%まで増加している。直近数か月も2倍前後で推移しており、積極的に採用する姿勢がみられる。

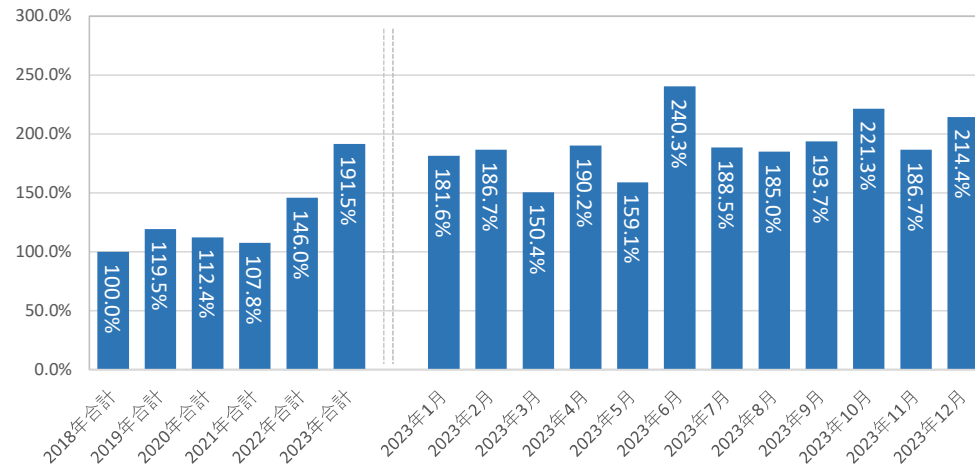
金融・保険の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

金融・保険の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

## 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

## 「正社員の求人数・応募数推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。